

平成27年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	リスクコミュニケーション実施経費			担当部局庁	食品安全委員会事務局			作成責任者
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報・勧告広報課			植木 隆 情報・勧告広報課長
会計区分	一般会計			政策・施策名	7.4 食品安全の確保に必要な総合的施策の推進 (政策16-施策②)			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	食品安全基本法(平成15年5月23日法律第48号)第23条第1項第7号			関係する計画、通知等	「食品安全委員会運営計画」(平成27年3月24日食品安全委員会決定)			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	食品安全委員会が行う食品健康影響評価の内容等に対する理解を深めることにより、食品安全に関する関係者相互間におけるリスクコミュニケーションを促進することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国民が高い関心を持っている食品の安全に関わる事項等に関する、消費者庁、厚生労働省、農林水産省等と連携しつつ行う関係者間での情報共有及び意見交換並びに正確な情報の周知等を目的とするホームページ、メールマガジン、パンフレット、季刊誌等を通じた情報発信等の食品安全の確保に必要な総合的施策を実施する。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	25.7	26.8	27	26.8		
		補正予算	▲0.1	▲0.1	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計		25.6	26.8	27	26.8	47.3	
	執行額		15.6	19.9	24.7			
執行率 (%)		61%	74%	92%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成25~27年度の平均が平成22~24年度の平均(81.2%)より増 ※25年度・26年度の達成度については、それぞれ単年度・2か年度平均で比較した暫定値。	食品健康影響評価の内容に関する意見交換会への参加者に対するアンケート調査において、「内容について理解度が増進した者」の割合	成果実績	%	76.8	86.2	91.9	
			目標値	%	80	81.2	81.2	81.2
			達成度	%	96%	106.2%	109.7%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	食品健康影響評価の内容に関する意見交換会の開催	活動実績	回	52	50	43		
		当初見込み	回	25	24	40	34	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	意見交換会開催費用計/開催回数	単位当たりコスト	円	258,391	311,386	441,233	366,647	
		計算式	円/回	13,436,339/52	15,569,285/50	17,683,000/43	12,466,000/34	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	委員手当	0	0	「新しい日本のための優先課題推進枠」24百万円				
	諸謝金	0.6	0.8					
	職員旅費	1.3	1.3					
	委員等旅費	2.1	9.5					
	外国人招へい旅費	1.4	1.4					
	庁費	21.3	34.2					
	計	26.8	47.3					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・食品安全委員会は、国民の健康の保護が最も重要であるという基本的認識の下、国が行うべきリスク評価等に国民の意見を反映し、その透明性・公正性を確保するため、「食品安全委員会運営計画」(平成27年3月24日食品安全委員会決定)に基づき、国民や社会のニーズを反映の上、食品健康影響評価(リスク評価)等に関する関係者相互間の情報及び意見の交換(リスクコミュニケーション)を実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・本事業は、食品安全基本法において、食品安全委員会が、国も含めた関係者相互間の情報及び意見の交換(リスクコミュニケーション)の企画及び実施を行うことと規定されていることを受け、実施しているものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・食品安全委員会は、国民の健康の保護が最も重要であるという基本的認識の下、国が行うべきリスク評価等に国民の意見を反映し、その透明性・公正性を確保するため、食品健康影響評価(リスク評価)等について関係者相互間の情報及び意見の交換(リスクコミュニケーション)について「食品安全委員会運営計画」(平成27年3月24日食品安全委員会決定)に基づき、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業として実施している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・本事業における請負業者の選定については、一般競争入札及びオープンカウンタ方式により決定するなど、競争性の確保や支出先の適正な選定に努めている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・本事業については、リスク管理機関との共催による意見交換会の開催、出張時における割引航空運賃、バック商品等を活用するなど、コスト削減や単位当たりコストが妥当な水準となるよう努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・本経費は、リスク管理機関との共催による意見交換会の開催、食品安全のDVD作成等を行っており、それに係る旅費、役員費、賞金職員など必要な経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	・本事業について、外国出張における年間計画の策定、割引航空運賃やバック商品等の活用など、コスト削減や効率化に向けた取り組みに努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	・本事業での食品健康影響評価の内容に関する意見交換会への参加者に対するアンケート調査において、「内容について理解が増進した者」の割合については、91.9%との回答であり、目標値以上の成果を得ることができ、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・本事業の実施に当たっては、例えば集計業務の外注など他の手段・方法等が活用できるもの、意見交換会の企画及び実施など国が直接行うべき事業の選別について常時検討し、効率的な運営や低コストで実施できるよう取り組んでいる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・当初計画していた意見交換会を実施したのに加えて、世の中の関心が高まったテーマ等について追加で意見交換会を実施した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・平成25～26年度のリスクアナリシス講座について、その動画を作成し、HP掲載を行うと共に、DVD化して希望する自治体(141か所)、消費者団体等へ配布し、さらなる普及を図った(平成26年度分のHP掲載は準備中)。その他の意見交換会についても、資料等のHP掲載を行い、広く共有に努めている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	・食品安全委員会は、規制や指導等を行うリスク管理機関(厚生労働省、消費者庁等)から独立して、科学的知見に基づき客観的かつ中立公正にリスク評価を行う機関であり、リスクコミュニケーションについても、リスク評価機関としての立場から、リスク評価の内容等について実施している。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	厚生労働省		食品安全に関するリスクコミュニケーション事業
復興庁／消費者庁		食品と放射性物質に関するリスクコミュニケーションに必要な経費	
			・厚生労働省は、リスク管理機関としての立場から、リスク管理措置に関連するリスクコミュニケーションを実施している。 ・消費者庁は、食品安全関係省庁のとりまとめ役として、関係省庁にまたがる案件(放射性物質等)等のリスクコミュニケーションを行っている。

点検・改善結果	点検結果	<p>本事業においては、一般競争入札及びオープンカウンタ方式により請負業者の選定を行い、競争性の確保と予算の効率的な執行を図っている。</p> <p>また平成26年度は、地方自治体と共催の意見交換会の開催、一般消費者に対し食品の安全性についての体系的な理解を目的とした委員会委員によるリスクアナリシス(分析)講座の実施、委員会英文電子ジャーナルの発刊、ソーシャル・ネットワーキング・サービス(食品安全委員会Facebookページ)の活用等、国内外に向けて新たな情報発信の取組を行う等リスクコミュニケーションの強化を図った。</p> <p>意見交換会については、食品中の放射性物質、添加物等の国民の関心が高いテーマについて関係省庁や地方公共団体と連携して全国各地で計回開催し、参加者に対するアンケートを行ったところ、「内容について理解度が増進した者」の割合が91.9%との回答であり、目標値(81.2%)を超える成果を得ることができた。</p>
	改善の方向性	<p>上記点検結果のとおり、国民のニーズを踏まえたリスクコミュニケーションが実施できたと考えるが、食品安全委員会設立10周年を契機に、改めてリスクアナリシスにおけるリスクコミュニケーションのあり方を検討し、より適切かつ効率的なリスクコミュニケーションを推進する必要がある。</p> <p>このため平成26年5月に「リスクコミュニケーションのあり方に関する勉強会」及び「リスクコミュニケーションのあり方に関するワーキンググループ」を設置し、有識者を交えた議論を経て今後のリスクコミュニケーションのあり方に関する報告書を平成27年5月に取りまとめたところであり、今後は、この報告書を基に、より適切かつ効率的なリスクコミュニケーションの実施を検討していくこととしている。</p> <p>また、引き続き「食品安全委員会運営計画」に基づく事業の実施及び適切な進捗管理、契約における競争性の確保などによる予算の効率的執行等のコスト削減に努める。</p>

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
り
状
通

引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

食品安全のホームページやパンフレットの作成等のリスクコミュニケーション実施に係る支出については、一般競争入札や3社以上から見積もりを取るなどの競争性の確保、意見交換会の計画的な実施など事業の適切な進捗管理を行い、引き続き予算の効率的な執行に努めていく。

備考

事業に関連するURLについて

【意見交換会関係】http://www.fsc.go.jp/koukan/dantai_jisseki.html

【メールマガジン】<http://www.fsc.go.jp/e-mailmagazine/>

【食品安全委員会パンフレット】http://www.fsc.go.jp/sonota/pamphlet/2013/pamphlet2013_jap.html

【季刊誌「食品安全」】<http://www.fsc.go.jp/sonota/kikansi/kikansi.html>

【食品安全委員会公式Facebook】<http://www.fsc.go.jp/sonota/sns/facebook.html>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0143	平成23年度	0145	平成24年度	0144	
平成25年度	0101	平成26年度	0099			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府食品安全委員会

24.7百万円

- ・意見交換会等の企画、実施
- ・季刊誌の企画、発行 等

【一般競争入札(最低価格落札方式)】

A. (株)シンソー印刷

1.8百万円

季刊誌「食品安全」(第38号~40号、特集号)印刷業務

【一般競争入札(最低価格落札方式)】

B. (株)オーエムシー

1.6百万円

国際共同シンポジウム運営業務、同時通訳及び開催記録作成業務 等

【一般競争入札(最低価格落札方式)】

C. (株)日本プリプレス

1百万円

電子ジャーナルファイル作成業務

【随意契約(少額)】

D. (株)朝日梱包

1百万円

季刊誌「食品安全」(第38号~41号、特集号)梱包発送業務

【随意契約(少額)】

E. 民間企業等(28団体)

5百万円

食に関するインターネット意識調査、リスクアナリシス(分析)講座DVD作成業務 等

f. その他(有識者、職員等)(76名)

14.3百万円

意見交換会開催に伴う有識者出席旅費、委員手当及び職員の出張旅費、期間業務職員賃金及び社会保険料 等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(株)シンソー印刷

E.

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	季刊誌「食品安全」(特集号)印刷業務	1			
印刷製本費	季刊誌「食品安全」(第38号)印刷業務	0.4			
印刷製本費	季刊誌「食品安全」(第39号)印刷業務	0.2			
印刷製本費	季刊誌「食品安全」(第40号)印刷業務	0.2			
計		1.8	計		0
B.(株)オーエムシー			F.個人A		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	食品安全委員会セミナー運営業務	0.8	人件費	期間業務職員賃金	3
役務費	食品安全委員会セミナー運営業務	0.8			
計		1.6	計		3
C.(株)日本プリプレス			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	食品安全委員会電子ジャーナルVOL.2 NO.3	0.4			
役務費	食品安全委員会電子ジャーナルVOL.2	0.2			
役務費	食品安全委員会電子ジャーナルVOL.2 NO.4	0.2			
役務費	食品安全委員会電子ジャーナルVOL.3 NO.1	0.2			
計		1	計		0
D.(株)朝日梱包			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	季刊誌「食品安全」(特集号)梱包業務	0.3			
雑役務費	季刊誌「食品安全」(第38号)梱包業務	0.2			
雑役務費	季刊誌「食品安全」(第39号)梱包業務	0.2			
雑役務費	季刊誌「食品安全」(第40号)梱包業務	0.2			
雑役務費	季刊誌「食品安全」(第41号)梱包業務	0.1			
計		1	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト
 A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)シンソー印刷	季刊誌「食品安全」(特集号:キッズボックス)印刷業務	1	随意契約	-
2	(株)シンソー印刷	季刊誌「食品安全」(第38号)印刷業務	0.4	随意契約	-
3	(株)シンソー印刷	季刊誌「食品安全」(第39号)印刷業務	0.2	随意契約	-
4	(株)シンソー印刷	季刊誌「食品安全」(第40号)印刷業務	0.2	随意契約	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	食品健康影響評価意見交換会運営業務	0.8	2	52.7%
2	(株)オーエムシー	食品健康影響評価意見交換会運営業務	0.8	2	52.7%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本プリプレス	食品安全委員会電子ジャーナルVOL.2 NO.3	0.4	随意契約	-
2	(株)日本プリプレス	食品安全委員会電子ジャーナルVOL.2	0.2	随意契約	-
3	(株)日本プリプレス	食品安全委員会電子ジャーナルVOL.2 NO.4	0.2	随意契約	-
4	(株)日本プリプレス	食品安全委員会電子ジャーナルVOL.3 NO.1	0.2	随意契約	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)朝日梱包	季刊誌「食品安全」(特集号)梱包業務	0.3	随意契約	-
2	(株)朝日梱包	季刊誌「食品安全」(第38号)梱包業務	0.2	随意契約	-
3	(株)朝日梱包	季刊誌「食品安全」(第39号)梱包業務	0.2	随意契約	-
4	(株)朝日梱包	季刊誌「食品安全」(第40号)梱包業務	0.2	随意契約	-
5	(株)朝日梱包	季刊誌「食品安全」(第41号)梱包業務	0.1	随意契約	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ユナイテッド	食品に関するリスク認識インターネット調査及び集計	0.8	随意契約	-
2	(株)メディアゲートジャパン	「食品を科学するリスクアナリシス(分析)講座」のDVD作成業務	0.8	随意契約	-
3	(有)ハロウインジャック	平成26年度「食品を科学するリスクアナリシス(分析)連続講座」のDVD作成業務	0.7	随意契約	-
4	(株)メディアランド	食品安全委員会用語集	0.6	随意契約	-
5	(株)文京映像	「食品安全分野リスクコミュニケーション国際セミナー」撮影業務	0.5	随意契約	-
6	(株)赤坂エクセルホテル東急	「食品安全分野リスクコミュニケーション国際セミナー」会議費等	0.4	随意契約	-
7	(株)宮嶋印刷	季刊誌「食品安全」(第41号)印刷業務	0.3	随意契約	-
8	(株)中央法規出版	食品安全委員会ポスター作成業務	0.2	随意契約	-
9	フィナンシャル・タイムズ(ジャパン)リミテッド	平成26年度フィナンシャル・タイムズ	0.1	随意契約	-
10	(株)双文社	食品安全委員会英文ジャーナル(パンフレット版)	0.1	随意契約	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	期間業務職員賃金	3	-	-
2	個人B	期間業務職員賃金	3	-	-
3	個人C	意見交換会出席旅費	0.2	-	-
4	個人D	意見交換会出席旅費	0.2	-	-
5	個人E	意見交換会出席旅費	0.2	-	-
6	個人F	意見交換会出席旅費	0.2	-	-
7	個人G	意見交換会出席旅費	0.2	-	-
8	個人H	意見交換会出席旅費	0.1	-	-
9	個人I	意見交換会出席旅費	0.1	-	-
10	個人J	意見交換会出席旅費	0.1	-	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック